

## カナダにおけるベネフィット コーポレーション法制と日本法への示唆

長畑 周史

- 1、はじめに
- 2、カナダの法制度
- 3、ブリティッシュコロンビア州会社法におけるベネフィットカンパニー制度
- 4、立法経緯
- 5、カナダにおける議論状況
  - ①Peoples判決、BCE判決
  - ②Community Contribution Company制度
- 6、カナダのベネフィットコーポレーションに対する分析
- 7、日本法へ示唆

### 1、はじめに

本稿では、カナダにおいて唯一ベネフィットコーポレーション制度が法制度化されているブリティッシュコロンビア州会社法について紹介し、立法経緯や立法に対する批判などを検討した上で、日本法への示唆を得ることを目的とする。カナダはアメリカと国境を接しており、主要都市のほとんどがアメリカ国境に近い場所に位置しており、様々な影響を受けていると思われるが、社会福祉制度などアメリカと異なる部分も多い。B Corp 認証及びベネフィットコーポレーション法制はアメリカに端を発するが、社会制度背景を含めた前提が異なることから、カナダでも議論のあるところ

ろであり、これらの議論が日本における制度導入にも参考になるものと考ええる。

## 2、カナダの法制度

カナダは歴史的文化的背景から、法制度にも独自性を有する。まず、アメリカ同様に、連邦法と州法があるが、主にフランス移民で形成されたケベック州は、フランス法に由来する成文法であり、それ以外の州はイギリス由来のコモンローが法源とされており、国内で大陸法と英米法が同居している。

会社法に関しては、連邦会社法（Canada Business Corporation Act<sup>1</sup>, CBCA）と州会社法（ブリティッシュコロンビア州であれば、British Columbia Business Corporation Act<sup>2</sup>, BCBCA）が併存しており、設立時に設立者の都合に合わせて選択するようになっている。全国的なビジネスであれば連邦会社法で設立し、州内のローカルビジネスであれば州会社法を選択するのが合理的なように設計されており、州会社法設立会社は他州で営業をするときは当該州で登録<sup>3</sup>を行う必要がある。また、連邦会社法および州会社法の内容は、取締役の国籍や居住条件などで多少の違いはあるが<sup>4</sup>、連邦会社法および各州会社法でのアメリカのような立法競争（より使いやすい会社法を用意して自州で設立登記してもらい税収を稼ぐための州の間での立法競争）はないとされている<sup>5</sup>。

以下では、ベネフィットコーポレーション制度を有するブリティッシュ

---

<sup>1</sup> Canada Business Corporations Act, RSC 1985, c C-44.

<sup>2</sup> Business Corporations Act, SBC 2002, c 57.

<sup>3</sup> E.g., BCBCA, Part 11 Extraprovincial Companies.

<sup>4</sup> Eg. CBCA s. 105 (3) and OBCA s. 118 (3), Poonam Puri et al, *Cases, Materials and Notes on Partnerships and Canadian Business Corporations*, 6th ed (Toronto : Thomson Reuters Canada, 2016) at 167.

<sup>5</sup> J. Anthony VanDuzer , *The Law of Partnerships and Corporations*, 4th ed (Toronto : Irwin Law 2018) at 196. Puri et al, *supra* note 4, at 171-172.

コロンビア州会社法（BCBCA）について論述していく。

### 3、ブリティッシュコロンビア州会社法におけるベネフィットカンパニー制度

カナダでは、ブリティッシュコロンビア州のみが、2020年に州会社法（BCBCA）にベネフィットコーポレーション制度を追加している。その経緯は次章に譲り、ここでは、まず条文の内容について確認していきたい。

BCBCAでは、Benefit Companies という名称で、51.991条～51.995条に5箇条を追加する形で法制度化されている。51.991条は定義規定になっており、ベネフィットカンパニーが促進する公益事業について、芸術・慈善・文化・経済・教育・環境・文学・医療・宗教・科学または技術的なもの（scientific or technological nature）と定義（同1項）している。次に、51.992条では、ベネフィットカンパニーである会社は、当該会社がベネフィットカンパニーであり、責任を持った継続的な方法でビジネスを行い、公益（public benefit）を促進することを会社の定款に記載する（同1項）としており、ベネフィットカンパニーになるための要件を規定している。51.993条は役員義務に関する規定であり、取締役又は執行役は公正で誠実な視点から責任を持った継続的な方法でビジネスを行い、その会社の目的とした公益を促進しつつ、142条1項a号の義務（会社の最善の利益のために行為する義務）とのバランスを取らなければならない（同1項）としている。51.994条は、Benefit Reportの開示に関する規定であり、取締役に毎年のレポートの作成・確認・開示を要求している。51.995条は、ベネフィットカンパニーへの組織変更と通常の会社形態への変更に関する規定であり、特別決議を伴う定款変更が必要であることが規定されている。このように、条文規定は非常に簡素なものとなっている。なお、税制優遇は、後述する立法段階から想定されていなかったようである。

### 4、立法経緯

ベネフィットカンパニーに関する条文をBCBCAに追加する法案は、当

時のGreen Party of British Columbia所属議員の議員立法により立法されており<sup>6</sup>、その立法過程で立法目的や既存制度との問題についての議論を、議会の議事録<sup>7</sup>で確認することができる。

法案は提出されてから、第一読会（First Reading）から第三読会（Third Reading）の中で審議が行われる。第一読会では、法案の趣旨説明のみが行われ、実質的な審議は第二読会から行われる。第二読会では、立法立案者による演説は立法趣旨を決定するのに重要なものになる。第二読会の後、法案は委員会に送られ、必要があれば修正案が作られる。第三読会では修正案が回覧されるが、通常実質的な議論は行われない。その後、国王裁可（Royal Assent）を経て立法化されることになる<sup>8</sup>。

今回問題となる、ベネフィットカンパニー法制は、第41回議会第4会合・会社法修正案M209<sup>9</sup>で審議されている。

まず、立法の目的については、第一読会にて、「本法案は、社会的・環境的なゴールを追求することを中心的目的とすることを選択する会社を支

<sup>6</sup> なお、2017年に行われたブリティッシュコロンビア州選挙（2017 British Columbia general election）で政権交代が起ったが、その際にGreen Party of British Columbiaが3議席を獲得し当時の野党と閣外協力により連立政権を組んだという背景が、本立法と無関係ではないように思われる。

<sup>7</sup> Legislative Assembly of British Columbia, <<https://www.leg.bc.ca/parliamentary-business/legislation-debates-proceedings/41st-parliament/4th-session/bills/bills-with-hansard-debate>>, retrieved on 2023-03-03, Fourth Session, 41st Parliament – 2019, Business Corporations Amendment Act (No. 2), 2019 (Bill M209).

<sup>8</sup> 議会での立法手続きを含めたカナダの法学研究の基礎的知識をまとめた資料が、カナダの判例・法令・解説文献サービスを無料で提供するCanLiiの中で提供されている。Melanie R. Bueckert et al, The Canadian Legal Research and Writing Guide, Canadian Legal Information Institute, 2018 CanLIIDocs 161, <<https://canlii.ca/t/2bm3>>, retrieved on 2023-03-03.

なお、同ウェブサイトは、Federation of Law Societies of Canadaで構成された法曹団体により設立されており、2つの有償データベース（Westlaw CanadaおよびLexis Quick Law）とともに有力な法情報データベースとなっている。

<sup>9</sup> 注7参照。

援する。ベネフィットカンパニーは、環境的に継続的で、社会に責任を負う方法で公益を追求し取り組むことを自社の目的とする」と説明されている。

さらに、第二読会では、様々な論点について議論がされているが、ここでは、本論文に関係する箇所を取り上げて紹介しておきたい。

まず、立法が先行しているアメリカのベネフィットコーポレーション法制との関係については、「米国のB Corpは米国の文脈におけるベネフィットカンパニーの第三者認証機関であるので本法案では参照していない。また、本法案はカナダ法およびブリティッシュコロンビア州法の文脈における法案でありアメリカ法を基礎としているものではない」との言及があり、内容としてはアメリカのベネフィットコーポレーション制度と同様であるものの、建前としてはカナダ独自の制度（あるいは立法提案）であると説明している。

次に、税制優遇について、「税制優遇は制度設計時において議論の中心や前面に出てくるものと考えていない」との言及があり、立法時から税制優遇は考えていなかったことが分かる。

さらに、今回立法提案されたベネフィットカンパニーと通常の会社との関係について、「この法案はベネフィットカンパニーとして法人化したい会社にその機会を与え、取締役が通常の信任義務を超えて行動することを可能にし、その道を与えるものである。（後述するBCE判決により）、カナダではアメリカと違い株主優位の懸念はない。本法案は、会社を経済的側面だけでなく社会的・環境的側面からも評価するトリプルボトムラインを追求する多くの企業がより安心してそれを追求することに資するものである」と説明しており、立法立案者もベネフィットコーポレーション制度により、今まででできなかったことができるようになるとは考えておらず、今まででも出来ていたことにお墨付きが与えられるという程度を想定していたようであることが分かる。

また、既に同州会社法に存在する類似制度であった、Community Contribution Company制度との違いについて、「Community Contribution

Company 制度 はすでに存在するが、アセットロックがあり投資を難しくしている」いう既存制度の問題点を指摘しており、ベネフィットコーポレーション制度はより投資を呼び込みやすく設立しやすい形を想定していたことが分かる。

最後に、後述する制度導入への慎重論を展開するキャロル論文<sup>10</sup>への批判として、「それらの批判は仮説的なものである。（立法立案者は）B Corpを参照していないし、米国法をブリティッシュコロンビア州法に取り入れるわけではない。キャロル論文は米国のB Corpを参考にした専門的意見である。それらの学術的示唆は仮説的だと考えている」として、既に発表されていた制度導入慎重意見を取り入れないことに対する正当化がされていた。

## 5、カナダにおける議論状況

ブリティッシュコロンビア州会社法にベネフィットコーポレーション制度が追加される以前にカナダに同制度が必要か批判的な立場から検討した論文として、先ほども出てきたブリティッシュコロンビア大学ロースクール<sup>11</sup>のCarol Liao准教授が2017年に公表した論文<sup>11</sup>がある。議会での議事録では、同論文はアメリカの制度についての研究で仮説的であると批判され立法過程で無視される形になっていたが、本論文ではカナダがアメリカと異なる法律的な背景を有することなどから、同制度の導入には慎重であるべきであると主張している。論文内では法曹実務家によるアンケートなど様々な観点から検討がされているが、本稿では日本法への示唆という観点から以下の二点を取り上げて検討を行いたい。

---

<sup>10</sup> Carol Liao, “A Critical Canadian Perspective on the Benefit Corporation” (2017) 40 : 2 Seattle U L Rev 683-716.

<sup>11</sup> 注10参照。

### ①Peoples判決、BCE判決

株主利益最大化原則について、カナダ会社法に大きな影響を与えた判決として、Peoples判決と、BCE判決がある。これら2つの判決は、邦語文献においても、すでに詳しく紹介されている<sup>12</sup>ので、本稿での検討に必要な範囲で紹介したい。

2004年判決のPeoples事件<sup>13</sup>は、倒産会社の取締役が、倒産会社の債権者の中で親会社の債権者としての利益を優先したとして取締役の信任義務および注意義務違反が問題となった事件である。カナダ最高裁は取締役の義務違反を否定した上で、（同義務違反で問題となる）会社の最善の利益とは、単純に株主の最善の利益と読み替えられるべきではないのは明らかとし、条文上の会社の最善の利益の観点からの行為であるかどうか決めるには、当該状況下で与えられたすべての事情、特に、株主、労働者、商品供給者、債権者、消費者、政府、環境の利益を取締役が考慮しているかを検討することになるとした。

2008年判決のBCE事件<sup>14</sup>は、BCE社が大規模な資金調達とLBOを行うことに関連して、同社の社債の取引価格と格付けが下落したことに対する社債権者の抑圧救済訴訟である。カナダ最高裁は、会社の最善の利益のために行動する取締役は、その経営判断によって、本件訴訟の社債権者のような会社のステークホルダーが受ける不利益を考慮する義務も負うことになる。これが、我々が言うところの善き企業市民として会社の最善の利益のために行動することが要求される取締役なのであると言及した。

二つの判決の違いとして、Peoples判決ではステークホルダーの利益を取締役は義務ではないが考慮することができるという内容だったものが、

---

<sup>12</sup> 小野里光広「カナダ法における会社の利益とステークホルダーの救済：Peoples判決とBCE判決を中心として」京都学園法学2013年第2・3号(2013)99頁。

<sup>13</sup> Peoples Department Stores Inc. (Trustee of) v. Wise, [2004] 3 S.C.R. 461, 2004 SCC 68.

<sup>14</sup> BCE Inc. v. 1976 Debentureholders, [2008] 3 S.C.R. 560, 2008 SCC 69.

BCE判決では、考慮しなければならないとなったと、さらに踏み込んだものになっていると捉えるかについては評価が分かれるようであるが<sup>15</sup>、少なくとも、会社法で取締役が要求される会社の最善の利益を図る義務とは、株主利益最大化ではないという点での見解の相違はない。

これらのリーディングケースによって、取締役の義務として法定されている会社の最善の利益とは、株主利益最大化ではないこと、また、少なくとも、取締役は会社利益の最大化に資する範囲内で社会一般を広く含むステークホルダーの利益を重視することも許されると解することができそうである。このため、少なくともカナダにおいては、あえてベネフィットカンパニー制度を作らないと、そうした活動ができないということはないと思われ、議事録でも立法立案者も同様に考えていたことが明らかである。

## ② Community Contribution Company 制度

2020年にベネフィットカンパニーが法制度化される以前からブリティッシュコロンビア州を含む2州で法制度化<sup>16</sup>されていた。

ベネフィットカンパニー制度と同じく営利および非営利活動を行うことができ、コミュニティの目的とは、広い意味での社会、又は会社構成員よりも広い社会区分の利益と定義されており<sup>17</sup>、ベネフィットカンパニー制度よりも対象が抽象的になっている。

同制度の特徴としては、商号にCommunity Contribution Company またはその略称であるCCCという名称を入れなければならないこと<sup>18</sup>、さらに分配規制と議事録でも言及のあったアセットロックがあることである。

<sup>15</sup> 肯定的な見解として、Puri et al. supra note 4, at 426-427. 不明瞭とする見解として、Carol, supra note 10 at 702.

<sup>16</sup> ブリティッシュコロンビア州ではBCBCA51.91-51.99条に条文があり（2012年に立法）、ノバスコシア州でも、Community Interest Companies Act S.N.S. 2012, c. 38による。

<sup>17</sup> BCBCA51.91条

<sup>18</sup> BCBCA51.921条



分配規制は、年間利益の40%までしか分配できないという規制<sup>19</sup>であり、アセットロックは会社解散時に社員の出資額以上の残余財産の分配を禁止する<sup>20</sup>もので、財産の移転や組織再編にも同様の規制が存在する。

立法立案者としては、この点が、投資家が投資をためらう理由になっていると考えていたようである。しかし、これらの規制は非営利団体から規制緩和をして投資を呼び込むことができる新しい団体を認めようと考えたときに、非営利団体としての要素を残すための最大限の譲歩であるといえる（分配がある時点で、もはや非営利団体とは言えないとの批判もあり得よう）。例えば、公益目的を標榜する団体に多額の寄付がされた後に、出資者が出資額を超える残余財産の分配を受けることは、公益目的であったはずの目的を差し置いて、出資者を利得させることを許容するからである。

しかし、立法立案者はこれらの規制すらも団体の資金集めにとって障害となっていると考え、これらの規制のないベネフィットカンパニー制度を提案した。こうした分配規制や残余財産分配規制がないということは、実態としては単なる株式会社と何ら変わらない訳であり、組織の位置付けとしても完全な営利企業と言える。

## 6、カナダのベネフィットコーポレーションに対する分析

以上の観点から、カナダのベネフィットカンパニー制度を見ると、定款の目的に公益を掲げていること以外に、通常の株式会社との差異はない。そして、その期待される効果として、①会社自体が株主以外の利害関係者への配慮も行っているというシグナルを発信できること、②株主利益最大化に沿わない経営判断について取締役の裁量が広がる可能性があることの二つが考えられる。

しかし、①については、既存制度である Community Contribution Company は、商号中にその名称を入れる義務があるのに対して、ベネフィッ

<sup>19</sup> Community Contribution Company Regulation, B.C. Reg. 63/2013, s.4 (1).

<sup>20</sup> BCBCA51.95条

トカンパニー制度ではそうした義務はない。一般的な営利企業がより気軽に同制度を利用することを想定しているのかもしれないが、そうだとするとコーポレートポリシーの表明と何ら変わらないことになる。

また、②については、議会議事録でも言及のある通り、BCE判決以後、カナダではアメリカと違い株主優位の懸念はないと認識されており、そのように考えると、ベネフィットカンパニーの取締役が、例えば地域貢献に会社の資源を大きく費やすなどの、株主利益最大化に沿わない経営判断をした場合に、許容される裁量の範囲が異なることはなさそうである。一方で、定款に公益目的を記載したベネフィットカンパニーである場合には、株主も当然に定款に記載された公益目的に当該会社が会社の資源を投下することを理解した上で株式を購入しているはずであるから、会社の価値が最大化していないといった理由で取締役の責任を追及する訴訟自体が起こりにくくなるということは考えられる。そうした意味で、出資者やこれから出資者になろうとする者に、会社の経営方針を分かりやすく周知するという意味はあるのかもしれない。他方で、そうした目的であれば既存の Community Contribution Company 制度の方がより適切であり、ベネフィットカンパニー制度を作る必要性がどれ程であったのか疑問である。

## 7、日本法への示唆

2022年4月28日に開催された第6回新しい資本主義実現会議<sup>21</sup>では、「民間による公的役割」の中でベネフィットコーポレーションの法制度化の要否の検討が議題になったことを受けて、同年5月17日の日本経済新聞1面に、政府が米国などで整備が進む「パブリック・ベネフィット・コーポレーション」を参考に、新たな会社形態の設立に向けた検討に入るとの報道があった。その後、議論が加速したという訳ではなさそうであるが、最後に、

<sup>21</sup> 内閣官房「新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議」, <[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html)> (2023年2月22日閲覧)。

カナダからの分析を通じて、日本に制度導入する場合に検討が必要な点について指摘しておきたい。

一点目に、カナダと同様に税制優遇などの金銭的なメリットはない制度にした場合、公益目的も有する会社であるということで、消費者や投資家へシグナルを発信するラベルを得られるというメリットしかない点である。しかし、法制度として認められた会社形態であるというラベル以外は、既存の制度の活用で目的を達成できるとも考えられる上、カナダ同様に商号に同制度上の会社であるという表示義務がないというのであれば、投資者へのシグナルは十分なものとならないのではないかとと思われる。この点で、実態調査が十分ではないがカナダと同様に、ほとんど需要がない制度になる懸念がある。

二点目に、日本で大きな論点になりそうな、営利と非営利目的が混在する点についてであるが、この点、カナダではすでに Community Contribution Company 制度が存在していたため、少なくとも議会では議論にはなっていなかった。しかし、同制度が存在しない日本においては、そもそも営利・非営利目的によって設立する法人を選択するという設計のため営利目的の株式会社に非営利目的を許容することは難しいようにも思える。一方で、次の論点とも関係するが、取締役の経営判断として会社が社会貢献活動を行うことは許容されており、日本の判例<sup>22</sup>でもカナダ同様、会社の目的はかなり広く捉えられていることを考えると、営利目的のなかに公益的な活動を行うことも広く許容されるという現行の解釈の方が制度設計に無理がないように思われる。

三点目に、制度導入された場合の、取締役の注意義務への影響であるが、すでに述べたとおり、取締役が経営判断として会社が社会貢献活動を行うことは許容される。一方で、BCBCA では、会社法上の従来規定（信任義務）とのバランスが求められるので、極端な場合は義務違反となる可能性は残ることになる。この点、立法立案者も曖昧だった慈善事業を行うことに関する取締

<sup>22</sup> 最判昭和45年 6月24日、民集 24巻 6号625頁（八幡製鉄政治献金事件）。

役の裁量を明確化して、義務違反に当たる可能性があることから慈善事業を行うことを躊躇するということをなくしたいと考えていたようであるから、程度の差はともかく、取締役が負う注意義務に理論的な変更はないものと思われる。

上記のような考察から、改めて、先述した政府が検討中の制度について考えてみると、ESG投資を呼び込むためのラベルという機能に注目すれば、2023年1月11日日本経済新聞5面の報道にある米国のベネフィットコーポレーションを参考に、社会課題に取り組む新興企業を支援する認証制度を設けるという案<sup>23</sup>は現行制度の枠内での改革ということであれば、現実的な折衷案といえるかもしれない<sup>24</sup>。なお、新しい資本主義実現会議での検討はベネフィットコーポレーション法制の先駆けとなった米国を参考にするものであるが、社会背景や福祉制度が異なるカナダではその必要度も異なっているように思われ、同様に日本への導入に際しても、そうした観点からの検討も必要であることを付言しておきたい。

#### 付記1：

本論文は、2022年9月3日に拓殖大学で開催されたシンポジウム「SDGs時代におけるベネフィットコーポレーション制度の国際比較」での筆者が担当した報告内容に加筆したものです。

本研究は、横浜学術教育振興財団2022年度研究助成「カナダにおけるベネフィットコーポレーション制度と日本への示唆」による研究成果の一部です。

<sup>23</sup> なお、内閣官房「新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議」スタートアップ育成5か年計画（2022年11月28日決定）19頁、<[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf)>（2023年3月6日閲覧）。

<sup>24</sup> また、内閣官房「新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議」新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（2022年6月7日閣議決定）25頁、<[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf)>（2023年3月6日閲覧）では、法人形態の改革の検討も示されている。

**付記 2 :**

脱稿後、次の論考に触れた。Cynthia Giagnocavo, “B Corps, Benefit Corporations and Socially Oriented Enterprises in Canada” (2023) Henry Peter et al., *The International Handbook of Social Enterprise Law*, (Switzerland: Springer Nature Switzerland, 2023) at 455.

追記：33頁の誤植を修正しました。（2023年11月11日修正）

